

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	306,816	8.1	16,646	3.9	16,023	4.2	8,137	△2.7
23 年 3 月期第 1 四半期	283,697	1.1	16,027	24.8	15,373	39.0	8,361	44.1

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 14,667 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 1 四半期 1,284 百万円 (—%)

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	8.24	8.23
23 年 3 月期第 1 四半期	8.46	8.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	1,637,758	465,740	27.3
23 年 3 月期	1,620,927	455,998	27.1

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 447,716 百万円 23 年 3 月期 438,864 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	610,000	6.7	27,000	△12.3	25,000	△9.2	12,000	△9.9	12.15	
通 期	1,250,000	5.9	62,000	△5.3	57,000	△5.4	28,000	13.7	28.34	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,064,381,817株	23年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	76,501,692株	23年3月期	76,484,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	987,889,813株	23年3月期1Q	988,251,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と津波による甚大な被害、その後の原発事故と電力不足懸念などから、経済活動は停滞を余儀なくされ、先行き不透明な中で推移しました。現時点においても電力供給や放射能汚染などの問題は解決に至っておらず、これらの終息にはなお時間を要するものと思われまます。

紙パルプ業界におきましては、一般洋紙は各種イベントや広告宣伝活動の自粛などの影響を受け低調に推移しましたが、板紙・段ボールなどは産業用途を中心に夏場の節電対応による前倒し需要もあり、前年同期を上回る動きとなりました。

当社グループは、海外では成長するアジア需要の取り込みを図っており、かねてよりマレーシアの板紙・段ボール事業の拡大を進めてきましたが、6月には当社100%子会社であるOji Paper Asia Sdn Bhd を通じてマレーシアの段ボール製造販売大手であるHarta Packaging グループの持株会社HPI Resources Bhd の発行済株式を公開買付によって取得する手続きを開始しました。また、国内既存事業においては、最適な生産体制の構築を進めることにより固定費を中心としたコストダウンを図り、上昇傾向にある原燃料価格影響の吸収に努めました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高306,816百万円（前期比 8.1%増収）、営業利益 16,646百万円（前期比 3.9%増益）、経常利益 16,023百万円（前期比 4.2%増益）、四半期純利益 8,137百万円（前期比 2.7%減益）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

○紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、震災影響による需要減が見られましたが、震災後の在庫補充に加え、5月以降は夏場の節電対応のための前倒し生産で飲料・加工食品関連が堅調に推移したことなどにより、増加となりました。

白板紙の国内販売は、高級白板紙・特殊白板紙・コート白ボールともに、支援物資需要や夏場の節電対応による前倒し需要などにより、前年を上回りました。

・包装用紙

包装用紙の国内販売は、低調な荷動きに加え、震災影響による需要減もあり減少しました。輸出は、アジア向け需要が堅調に推移し増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の国内販売は、震災影響で新聞各社の部数・ページ数が減少し、用紙需要は減少となり、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は震災影響等による需要減があり、塗工紙・微塗工紙を中心に低調に推移し、輸出も減少しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、品種により増減ばらつきがあるものの、全般的に国内・輸出ともに増加しました。

○紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、震災影響により東日本を中心に需要の落ち込みがありましたが、節電対応による前倒し需要やユーザーの西日本への生産シフト等により、全体では増加となりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、トイレトロールは3月震災直後における混乱（まとめ買い行動等）の反動により減少しましたが、ティシュペーパーは商品をリニューアルした効果もあり、増加しました。

紙おむつの販売は、子供用おむつは前年並みとなり、大人用おむつは尿パッドが減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し16,831百万円増加して、1,637,758百万円となりました。流動資産は、売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより17,437百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の減少などにより606百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し7,089百万円増加して、1,172,017百万円となりました。当第1四半期末の有利子負債は前連結会計年度末に比し、13,698百万円増加し、812,838百万円となりました。

純資産につきましては、9,741百万円増加して、465,740百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3,223百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の増加6,321百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,393	36,346
受取手形及び売掛金	255,237	258,870
有価証券	636	679
商品及び製品	76,645	80,186
仕掛品	15,862	15,710
原材料及び貯蔵品	51,724	55,242
その他	47,125	49,917
貸倒引当金	△3,042	△2,933
流動資産合計	476,584	494,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	192,035	191,204
機械装置及び運搬具（純額）	305,743	295,840
土地	231,037	231,105
その他（純額）	162,443	172,447
有形固定資産合計	891,258	890,597
無形固定資産		
のれん	9,369	9,089
その他	10,234	10,104
無形固定資産合計	19,604	19,193
投資その他の資産		
投資有価証券	172,421	172,478
その他	68,470	68,799
貸倒引当金	△7,412	△7,333
投資その他の資産合計	233,479	233,945
固定資産合計	1,144,342	1,143,736
資産合計	1,620,927	1,637,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,419	196,729
短期借入金	219,331	225,705
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,120	20,160
未払法人税等	10,489	3,593
引当金	2,349	2,073
その他	65,098	65,748
流動負債合計	514,808	524,010
固定負債		
社債	80,300	80,430
長期借入金	479,388	476,543
引当金		
退職給付引当金	47,792	48,231
役員退職慰労引当金	1,820	1,712
環境対策引当金	1,833	1,829
特別修繕引当金	126	131
引当金計	51,572	51,904
その他	38,858	39,130
固定負債合計	650,119	648,007
負債合計	1,164,928	1,172,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,018	113,017
利益剰余金	292,090	295,314
自己株式	△43,040	△43,046
株主資本合計	465,948	469,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,839	5,076
繰延ヘッジ損益	355	440
土地再評価差額金	3,557	3,548
為替換算調整勘定	△36,837	△30,515
その他の包括利益累計額合計	△27,084	△21,449
新株予約権	284	302
少数株主持分	16,850	17,721
純資産合計	455,998	465,740
負債純資産合計	1,620,927	1,637,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	283,697	306,816
売上原価	215,671	236,681
売上総利益	68,026	70,134
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	28,261	28,946
その他	23,736	24,541
販売費及び一般管理費合計	51,998	53,488
営業利益	16,027	16,646
営業外収益		
受取利息	168	67
受取配当金	1,458	1,419
持分法による投資利益	1,918	1,227
その他	703	730
営業外収益合計	4,247	3,445
営業外費用		
支払利息	2,849	2,649
為替差損	1,249	225
その他	802	1,192
営業外費用合計	4,901	4,068
経常利益	15,373	16,023
特別利益		
固定資産売却益	—	28
その他	440	3
特別利益合計	440	31
特別損失		
投資有価証券評価損	1,287	1,506
特別退職金	271	426
固定資産除却損	674	413
その他	152	795
特別損失合計	2,385	3,142
税金等調整前四半期純利益	13,428	12,912
法人税、住民税及び事業税	3,412	2,775
法人税等調整額	1,696	1,691
法人税等合計	5,109	4,467
少数株主損益調整前四半期純利益	8,319	8,444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41	307
四半期純利益	8,361	8,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,319	8,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,060	△783
繰延ヘッジ損益	△679	84
為替換算調整勘定	△1,819	5,820
持分法適用会社に対する持分相当額	524	1,101
その他の包括利益合計	△7,035	6,222
四半期包括利益	1,284	14,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	13,781
少数株主に係る四半期包括利益	△36	885

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,059	112,549	251,609	32,088	283,697	—	283,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,160	2,235	40,395	38,122	78,518	△78,518	—
計	177,219	114,785	292,004	70,211	362,215	△78,518	283,697
セグメント利益	11,204	4,638	15,842	825	16,666	△639	16,027

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△639百万円には、内部取引に関わる調整額485百万円、のれんの償却額△336百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,018	114,547	252,566	54,249	306,816	—	306,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,526	2,859	44,385	42,288	86,674	△86,674	—
計	179,545	117,406	296,952	96,538	393,490	△86,674	306,816
セグメント利益	11,223	4,555	15,779	1,755	17,534	△887	16,646

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△887百万円には、内部取引に関わる調整額447百万円、のれんの償却額△432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。